

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 9月20日更新

事務事業名	非常勤・臨時職員労務管理事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	総務部	課長名 中島 正剛
体系	施策	25	行政改革の推進		所属課	総務課	担当者名 白井 かおり
	基本事業	83	効果的な組織運営		所属班	人事班	(内線) 1225
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 11008 他	法令根拠	健康保険法、厚生年金法、雇用保険法
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	
							成果優先度評価結果 : ⑩ コスト削減優先度評価結果 : ⑥

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	非常勤・臨時職員に対する労務管理事業。業務は社会保険労務士へ委託している。職員の任用により社会保険制度、厚生年金制度、労災保険制度による事業が始まった。・社会保険の加入条件が変わるため加入者が増える。(対象者が、週30時間から週20時間以上の勤務者へ変更)・各種事務、業務の増加により、正規職員の配置が出来ず、一般職非常勤職員の任用が増加した。・育児休業取得に伴う臨時職員の増。
【業務の流れ】	【社会・雇用・労災保険料の徴収及び納付】 【社会保険労務士委託業務】 ①健康保険法・厚生年金健康保険法に基づく被保険者資格取得および喪失 ②健康保険法に基づく各種給付金に関する諸手続き ③雇用保険法に基づく被保険者資格取得および喪失 ④労働者災害補償保険法に基づく各種給付金に関する各種手続き
【主な予算費目】	【款】2総務費 【項】1総務管理費 【目】1一般管理費 【節】4一般職共済費 13委託料 【款】10教育費 【項】1教育総務費 【目】2学校教育総務費 【節】4一般職共済費 13委託料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
社会・雇用・労災保険料の徴収及び納付 社会保険労務士委託業務	社会・雇用・労災保険料の徴収及び納付 社会保険労務士委託業務
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 非常勤・臨時職員数	人 社会保険料等料率改定に伴う保険料増、労務士委託内容見直しによる委託料の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
一般職非常勤・臨時職員	(単位)
	→ ア: 社会保険加入非常勤・臨時職員数 人
	→ イ: 雇用保険加入非常勤・臨時職員数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
適正な労務管理により勤務する。	(単位)
	→ ア: 監督庁からの指摘件数 件
	→ イ:
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込			
① 活動指標	ア 人	219	245	229	253	0	0	0	0			
	イ											
② 対象指標	ア 人	100	119	108	128	0	0	0	0			
	イ 人	184	213	184	239	0	0	0	0			
③ 成果指標	ア 件	0	0	0	0	0	0	0	0			
	イ											
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	505	8,827	696	554	690	700	750	750	
		都道府県支出金	千円		3,196	1,932	155	2,074	2,270	2,350	2,350	
		地方債	千円									
		その他	千円	876	1,565	1,200	1,613	1,560	1,700	1,900	1,900	
		繰入金	千円									
	人件費	一般財源	千円	21,295	13,655	28,428	30,101	32,193	32,300	35,000	35,000	
		(A) 事業費計	千円	22,676	27,243	32,256	32,423	36,517	36,970	40,000	40,000	
		(A)のうち指定経費	千円	0	26,298	31,036	31,206	35,297	36,000	38,000	38,000	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正規職員従事人数	人	4	3	4	3	4	4	4	4	
延べ業務時間	時間	452	435	394	223	394	394	394	394			
(B) 人件費計	千円	1,798	1,792	1,623	900	1,623	1,623	1,623	1,623			
トータルコスト(A)+(B)	千円	24,474	29,035	33,879	33,323	38,140	38,593	41,623	41,623			

事務事業名	非常勤・臨時職員労務管理事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現状のままで適切である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 法に基づく制度のため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 労務管理を社会保険労務士事務所に委託することにより、法に基づく適切な処理が行っている。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事務処理を職員が行うよりも社会保険労務士事務所に委託することの方が人件費が抑えられる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 法に基づく事務事業の為。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 既に委託しており、適正である

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

良好である

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 現状のまま実施	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																					